

2009年3月2日

Zenken通信 (vol. 12)

▽ 今回のお届け情報

Title: 佐賀県建設業協会「経営確立緊急大会を開催」

Outline

添付資料P1~3

- 佐賀県建設業協会は26日、景気低迷で公共事業や民需による受注が落ち込む中、行政に早急な対応を求める緊急大会を県建設関連団体連絡協議会と合同で開催した。
- 古川知事らを招き、建設業者が雇用の下支えや防災活動など地域社会で果たしてきた役割を強調しながら「最低制限価格の引き上げ」等を要望し、同知事も「建設業界の窮状を聞き、発注者側も努力していく」と応じた。

※佐賀県の緊急総合対策については、Vol.4（2月5日付）を参照願います。

※今回のお届け情報は、佐賀県建設業協会からご提供いただきました。
引き続き、皆様方からの情報をお待ちしておりますので、ご協力のほど、
よろしくお願いいたします。

担 当 : 事業企画課 林

建設業者 46%赤字

公共工事半減 落札率も低下

県協会加盟 07年決算

公共事業が年々減少する中、県内の建設業界も厳しい経営環境が続く。二〇〇七年決算では県建設業協会加盟の約半数の業者が経常赤字を計上した。一般競争入札の導入が進み、競争激化に伴う落札率の低下が経営を圧迫。一方、業者数はここ数年横ばいで推移し、少ないパイを奪い合う過当競争の状況も続く。建設不況の背景には発注減と入札制度改革という外的要因に加え、淘汰が進まない業界の問題もある。

県建設業協会によると、一〇七年九月期決算で46と、加盟百九十八社のうち一に当たる九十一社が赤字を計上した。

世界的な景気低迷で、低制限価格の引き上げ「公共事業や民需による」を求め、緊急アピールを受注が落ち込む中、県採択した。

建設業協会（岸本剛会長）と県建設関連団体（連絡協議会）は二十六日、行政に緊急対応を求める緊急大会を佐賀市のメイト・ツァ佐賀で開いた。古川康知事を招き、建設業者が雇用の下支えや防災活動など地域社会で果たしてきた役割を強調しながら、「建設関連業の経営者や社員

最低制限価格引き上げを

業者側人
緊急大会

し、佐賀市など四市の建設者五人がパネルディスカッション形式で現状を報告した。

パネリストたちは「過



字を計上。このほか経常利益が百万円未満の業者も三十社に上った。赤字決算は行政が業者を格付け

ける際の経営事項審査に影響するため「絶対に避けた方がいい」と同協会。資産元勘など無理して赤字を確保した業者も多く「実質六割近くが赤字状態」と話す。

国交省の統計によると、県内の公共事業投資額は一九九五年の四千五百十億円をピークに年々減

少、〇七年度には半減と推定される。平均落札率が70%台になり、業界から制度見直しを求める声も上がっている。

同協会の岸本剛会長は現状を「公共投資額の激減スピードに、業界の自然淘汰が追いつかない状況」と説明。低価格入札についても「金融機関の融資を受けるにも実績が求められ、手形を決済するにも当面の現金が必要。赤字でも受注するしかない」と指摘する。

全国でも後を絶たない談合や無駄な公共事業といった業界に対する県民の視線は依然厳しい。岸本会長は「標を止すべきを徹底して」佐賀市で

最低制限価格の引き上げを要請した建設業の緊急大会。佐賀市で開かれた。古川康知事を招き、建設業者が雇用の下支えや防災活動など地域社会で果たしてきた役割を強調しながら、「建設関連業の経営者や社員

は、平均落札率が70%台になり、業界から制度見直しを求める声も上がっている。同協会の岸本剛会長は現状を「公共投資額の激減スピードに、業界の自然淘汰が追いつかない状況」と説明。低価格入札についても「金融機関の融資を受けるにも実績が求められ、手形を決済するにも当面の現金が必要。赤字でも受注するしかない」と指摘する。

最低制限価格の引き上げを要請した建設業の緊急大会。佐賀市で開かれた。古川康知事を招き、建設業者が雇用の下支えや防災活動など地域社会で果たしてきた役割を強調しながら、「建設関連業の経営者や社員

は、平均落札率が70%台になり、業界から制度見直しを求める声も上がっている。同協会の岸本剛会長は現状を「公共投資額の激減スピードに、業界の自然淘汰が追いつかない状況」と説明。低価格入札についても「金融機関の融資を受けるにも実績が求められ、手形を決済するにも当面の現金が必要。赤字でも受注するしかない」と指摘する。

最低制限価格の引き上げを要請した建設業の緊急大会。佐賀市で開かれた。古川康知事を招き、建設業者が雇用の下支えや防災活動など地域社会で果たしてきた役割を強調しながら、「建設関連業の経営者や社員

は、平均落札率が70%台になり、業界から制度見直しを求める声も上がっている。同協会の岸本剛会長は現状を「公共投資額の激減スピードに、業界の自然淘汰が追いつかない状況」と説明。低価格入札についても「金融機関の融資を受けるにも実績が求められ、手形を決済するにも当面の現金が必要。赤字でも受注するしかない」と指摘する。

（大鍋）

建設業界 窮状訴え

緊急大会 「雇用の下支え困難」

公共事業削減による建設業界の経営悪化を訴える緊急大会が26日、佐賀市のメイトプラザ佐賀であり、業界関係者ら約500人が参加した。県内約200社が加盟する県建設業協会などが主催。同様の大会は過去に例がないという。発注者側から古川康知事も出席し窮状に耳を傾けた。参加業者らは「金融機関から融資を受けるには、赤字に

なるほどの安値で受注しなければならぬ」「低賃金と先行き不安で夢や将来の無い業界になってしまった」と主張。「経営環境が悪化し、雇用の下支えや防災活動への協力が困難になりつつある」という緊急アピールを読み上げ、古川知事に手渡した。古川知事は「社会資本整備の役割は大きい、そこに付きまとう談合や政治とカネの

問題などが邪魔をしていた。業界の窮状を聞き、発注側も努力していく」と応じた。

同協会の岸本剛会長は取材に対し「競争原理を悪いとは言わないが、公共事業削減が急すぎて、業界内の淘汰が追いつかずに過当競争になっている。行政には工事価格の適正化を求めたい」と語った。民需が少ない県内では建設業者の仕事は公共事業がほとんどだ。県は財政再建のため10年度まで3年間の公共投資を総額2640億円に抑

制。09年度予算では経済対策のための例外として公共投資を若干増やしたが、ピーク時に比べて半分に減っている。

同協会によると、県内の建設業従事者は05年度で約4万人と、10年間で1万人余り減った。07年9月時の決算では会員の約半数にあたる92社が赤字。県商工課によると、県が経済対策として行っている中小企業向け制度融資も、利用者全体の約3割にあたる366件が建設業界という。

県建設2団体が緊急大会

景気悪化で実情アピール

県建設業協会と県建設関連団体連絡協議会は26日、佐賀市で「経営確立緊急大会」を開いた。業界を取り巻く情勢の急激な悪化を受けて急ぎ、企画、約600人が参加した。

協会には194社が加盟。公共事業の減少などから、92社の2007年9月期決算が赤字で、利益が100万円未満の業者も30社に上るという。

両団体の代表を務める岸

本剛会長は「公共事業の激減や景気悪化の実情を広く県民に理解してもらい、行政にも受け止めてほしい」とあいさつ。

緊急アピールでは「業界は地域の雇用を支え、防災活動や道路・架線などの保守管理にも取り組んできた」と強調。「関連機関に、最低制限価格の引き上げなど適切な対応をしてほしい」と要望した。